評価調査結果要約表

I. 案件の概要

- 国名：タンザニア連合共和国
- 案件名：ソコイネ農業大学地域開発センタープロジェクト
- 分野：貧困削減のための行政能力強化
- 援助形態：プロジェクト方式技術協力（技術協力プロジェクト）
- 所轄部署：社会開発協力部 社会開発協力第二課
- 協力金額（評価時点）：機材供与総額 9,870万円 活動経費総額 1億907万円
- 協力期間 ：（R／D）1999年5月1日～2004年4月30日
- 先方関係機関：科学技術高等教育省、ソコイネ農業大学地域開発センター（SCSRD）（実施機関）
- 日本側協力機関：
  京都大学大学院アジアアフリカ地域研究研究科
  同 農学研究科
  同 地球環境学堂
- 他の関連協力：（1）研究協力
  「タンザニア・ミオンボウッドランドにおける農業生態の総合研究」（1994～1997）

1-1 協力の背景と概要

タンザニア連合共和国においては、1998年に策定された「タンザニア2025年開発展望」の中で貧困の軽減率を年8～10％とする目標を掲げ、これを実現するために必要な人的資源開発が急務とされている。これに対処するため、タンザニア政府はタンザニア人が主体性をもって自国の開発に取り組み、その成果を地域住民や近隣諸国と共有・活用するための拠点としての地域開発センターをソコイネ農業大学（SUA）に設置し、モデル地区における実証・事例研究をとおして在来技術を再評価しながら、独自の地域開発手法を確立するためのプロジェクト方式技術協力を我が国に要請してきた。これを受け、日本国政府は調査団を派遣し、プロジェクトの実施可能性と協力のあり方を検討した。一連の議論の結果、日本側、タンザニア側はともに本プロジェクトの実施について合意した。

本プロジェクトは、ソコイネ農業大学地域開発センター（SCSRD）のキャパシティ・ビルディングを通じて、2つのモデル地区において持続的な地域開発手法を確立することを目的とするものであることから、プロジェクトの主な成果はSCSRDの確立とSUAメソッドの開発の2点である。これまでの4年半の間には、センター組織確立のために必要な全ての段階が着実に踏まれ、またフィールド活動の実施、経験の文書化、センターの情報と実績・成果の発信がなされてきた。これらの集大成として、「SUAメソッド：理念と事例集」（第1版）がプロジェクト終了時までには作成される見込みである。

1-2 協力内容

（0）スーパーゴール

タンザニアにおいて、農民の生活水準が向上する。

（1）上位目標

1. SUAメソッドが、SUA地域開発センター及び他の機関により、他地域に適用される。
2. モデル地域において、農民の生活水準が向上する。

（2）プロジェクト目標

持続可能な農村開発手法（SUAメソッド）が、SCSRDのキャパシティービルディングを通じて、2つのモデル地域（マテンゴ山地及びウルグル山地域）において開発される。

（3）成果

1. センターが確立し、適切に運営される。
2. タンザニア内外の類似農村開発の経験を調査し、データベースを構築する。
3. 2ケ所のモデル地区の本質的な実態が理解される。
4. コミュニティが他の関係者と協力しながら、鍵となる問題群とポテンシャルを把握し、順位付けを行う。
5. コミュニティの開発計画が形成される。
6. コミュニティ開発計画の実施をセンターが促進・支援する。
7. センターの情報と実績・成果をソコイネ農業大学の内外に発信する。
8. モニタリングと評価が実施される。

（4）投入（評価時点）

日本側：

- 長期専門家派遣 8名
- 短期専門家派遣 28名
- 研修員受入 15名（うち1名は第三国研修、3名はSUAの修士課程に在籍）
- 機材供与 9,870万円
- ローカルコスト負担 1億907万円
- その他 －円

相手国側：

- カウンターパート配置 19名
- 機材購入 現地通貨
- 土地・施設提供*
- ローカルコスト負担 現地通貨81,456,000 Tsh
- その他

* SCSRD建物（専門家とカウンターパートの執務室、実験室等）建設及び保守管理、ムビンガ・アウトリーチ・ステーションの修復、専門家住居

II. 評価調査団の概要

調査者：（担当分野：氏名 職位）

- 団長・総括：木下俊夫 国際協力機構 社会開発協力部計画課長
- SUAメソッド評価：小林愼太郎 京都大学大学院地球環境学堂教授
- 農村開発手法評価：赤松志朗 国際協力機構 国際協力専門員
- 協力企画：富澤隆一 同 社会開発協力部第2課課員
- 評価分析：渡辺亜矢子 （株）地域計画連合 国際部主任研究員

調査期間：2003年11月10日～2003年11月23日（評価分析団員は11月3日～11月23日）

評価種類：終了時評価

III. 評価結果の概要

3-1 評価結果の要約

（1）妥当性

上位目標は、農村開発に高い優先順位をおくタンザニア国（以下「タ」国）の開発計画と整合していると判断された。ソコイネ農業大学は「タ」国で唯一の農林水産及び環境分野における大学であり、また研究機能に加え、“アウトリーチ・ポリシー”により農村開発活動に取り組んでいることから、カウンターパート機関としての選定は妥当であったと判断された。プロジェクトサイトについては、ムビンガ、モロゴロの両地域は、共通部分と相違部分を持ち、両者を比較分析することを可能にする

とともに、SUAメソッドの適用可能性を高めることに役立った。一方、プロジェクト開始後「タ」国の地域開発分野では貧困削減戦略ペーパー（PRSP）、地方開発戦略（RDS）、農業セクター開発戦略（ASDS）、地方政策改革プログラム（LGRP）といった新しい政策が策定されており、SCSRDの活動の実施においては、これらの政策のトレンドを考慮する必要がある。

（2）有効性

PDMに設定された各成果は、順調に達成されつつある。本プロジェクト活動の集大成的ドキュメント「SUAメソッド：理念・事例集」は、評価時点までに暫定版が出来ており、モデルサイトでの活動結果をさらに盛り込むことにより、プロジェクト期間内には第1版が作成される予定である。同ドキュメントは、地方行政官や普及員などを対象とした研修教材としても活用できるものであり、実際にメソッドを適用する際のヒントが盛り込まれたものとなる。SCSRDスタッフの能力については、プロジェクト期間中にかなりの向上を見ることができ、フィールド活動はSCSRDのみで実施できるレベルに達している。SUAメソッドに対するSCSRD/SUA関係者及びムビンガ県関係者の評価は高く、「タ」国の農村社会における有効性は非常に高いと認識されている。モデル地域の農民は、プロジェクトからの初期投資のあったグループの活動を見て、参加したいとの要望が多くみられ、実際に自分たちで（オリジナル・グループ・メンバーの指導・助言を受けながら）苗や機材などに対する投資を行い、活動を開始する等、非常に活発に活動に取り組んでいることが確認された。また、プロジェクトサイトの近隣からも来訪・視察者があり、類似活動を開始した事例が報告されている。

（3）効率性

「タ」国側からの投入は、人員の配置やセンター建物の建設・改築、また予算の措置・支出など質、タイミングの両面において概ね適当であったと評価された。予算については、単独でプロジェクト活動を実施するには十分な金額ではなかったが、通常の大学の一学部に相当する金額が毎年措置されてきたこと、また遅滞なく支出されたことに、「タ」国側の意欲と期待、そして努力が見られた。日本側からの投入についても、質、量、及びタイミングのいずれの面においても効率的に実施されたと判断された。すなわち、長期専門家（8名）及び短期専門家（29名）はプロジェクト期間中に年次計画に沿い効率的に投入された。センター施設は、SUAの常設機関としてプロジェクト1年目の基盤整備時に建設され、有効に活用された。施設は、プロジェクト終了後も相手側により継続活用・保守管理される予定である。機材・設備のほとんどはプロジェクト前半に購入設置され、持続性（維持・管理面）から現地調達が優先された。

導入機材は、適切に管理されている。他の協力プロジェクトとのリンケージについても、NGOや日本の援助案件、JOCVなどとの連携事例が見受けられた。

（4）インパクト

モデル地域住民・自治体・NGOを巻き込んだハイドロミル建設・運営、養魚、養蜂などの試験的事業が実施され、住民らの問題解決能力は向上している。中には、モデル地域の住民及び村の現金収入増加や植林波及効果となる事業が実施され、関連事業として内発的に拡大している。これらは、上位目標のひとつである「農民の生活水準の向上」の達成に繋がるものである。これらのコミュニティ活動は、自治体の開発計画策定に反映され、高い貢献を及ぼしている。また、SCSRDのモデル地域での活動を促進するための「諮問委員会（Advisory Committee）」がムビンガ県で設置されたこと、ノルウェーとSUAの協力で実施しているTARP II SUAプロジェクトがSCSRDの経験を応用し始めていること、またカトリック系NGOのCARITASが持続的地域開発のためのアクションプランを策定していること等、いくつかのポジティブなインパクトが見受けられた。これまでにはプロジェクトによるネガティブなインパクトは生じていない。

（5）自立発展性

SCSRDの組織は確立されており、2004年4月に施行予定の高等教育に係るいわゆるUmbrella Actにより組織の自立発展性は強化される見込みである。また、若手スタッフもフルタイムで雇用されておりSCSRDでの勤務を継続することが期待される。彼らは地方行政官の研修を実施するだけのSUAメソッドに関する知識を習得しており、技術的自立発展性も確保される見込みであるが、彼らの分析能

力、論文作成能力については更なる向上が必要である。モデル地域の住民については自分たちの資金も支出しており、活動は継続する見込みである。SUAメソッドは地域特性及び適用の各段階において修正できる柔軟性を持っているため、メソッドの他地域における適用可能性も高いと考えられる。SCSRDの予算については「タ」国政府、SUAともに協力的であり、現状の予算規模が確保されれば、SCSRDの活動は（規模は縮小する見込みであるものの）継続できる見込みである。

3-2 効果発現に貢献した要因

（1）計画内容に関すること

（特になし）

（2）実施プロセスに関すること

- プロジェクトサイトの村人は、勤勉かつ学習意欲が高かったので、外部者であるSCSRDと連携した様々な活動に積極的・自律的な住民参加となり、効果発現に貢献した。
- ムビンガ県では、村人は県行政長官（DED）との良い関係を築き、彼の支援を得ることができたので、SCSRD・自治体・NGOと連携したコミュニティ活動は活発に実施することができた。これは自治体と村政府との連携活動の代表的な好例となり自治体にとっても大きな効果を及ぼすものであった。

3-3 問題点および問題点を惹起した要因

（1）計画内容に関すること

（特になし）

（2）実施プロセスに関すること

プロジェクトとJICAタンザニア事務所との間で、プロジェクト後半の2年間にコミュニケーション・共通認識が不足気味であった。

3-4 結論

上記の結果から、本プロジェクトは成功裏に進められていると結論付けられたことから、本プロジェクトは予定通り2004年4月に終了することを確認した。インタビュー調査、意見交換等を通じて、日本人専門家の貢献及びタンザニアカウンターパートの努力が確認された。

3-5 提言（当該プロジェクトに関する具体的な措置、提案、助言）

＜短期的に実施すべき項目＞

（1）プロジェクト終了後のモデル地域活動に係るモニタリングプランの策定：
モデル地域のトライアル活動にはバニラ栽培、養蜂、養魚等プロジェクト終了後に結果が判明するものがあるため、プロジェクト終了前にモニタリングプランを策定する必要がある。

（2）SUA学内及びムビンガ県以外の県に対するSUAメソッドに関するセミナーの実施：
モデル地域のあるムビンガ県ではSUAメソッドはかなり理解されていることが判明したが、それ以外の県及びSUA学内におけるSUAメソッドの理解はまだ不十分であるため、その理解を深めるためのセミナーを開催すべきである。

（3）SUAメソッド及びSCSRDの活動に係る広報活動の強化：
SCSRD情報ユニットはこれまでSCSRDニュースを7号まで発行し、SCSRDホームページを構築、改訂している。今後は、SCSRDニュースの発行部数の増加や他機関のホームページとのリンク等により広報活動を一層強化する必要がある。

（4）持続的な地域開発に係る研修コースの実施：
SCSRDは関係する県の担当者及び普及員を対象としたSUAメソッドに基づく持続的な地域開発に係る短期研修の実施を予定しているが、SUAメソッドの他地域への適用を促進するため、他の政府機関やNGOと協力し持続的な地域開発に係る研修を継続的に実施することを提言する。

＜長期的に実施すべき項目＞

（1）持続的な地域開発のための新しい研究所／学部の設立：
SCSRDは生涯教育研究所（ICE）や開発学研究所（DSI）との関係の強化をもとに、SUAメソッドをSUA学内でメインストリーム化し、将来的には持続的な地域開発のための新しい研究所／学部の設立する構想を持っているが、この構想の実現のために「タ」国・日本両国は更なる協力について検討すべきである。

（2）「SUAメソッド：コンセプト・事例集」の継続的改訂：
モデル地域活動のモニタリングはプロジェクト終了後も継続して行われるため、プロジェクト終了までに第1版が完成する予定の「SUAメソッド：理念・事例集」も継続的に改訂して行く必要がある。

（3）SCSRDの財政的自立発展性の強化：
プロジェクト期間中は学部と同等の予算規模が確保されているが、プロジェクト終了後の予算は現在のモニタリング活動の規模及び頻度を維持するためには不十分であると判断されるため、SUAはSCSRDの自立発展性を確保するために、持続的な地域開発に関するコンサルティング等の自主財源活動を含む方策を探る必要がある。

（4）政府機関及びNGOを通じたSUAメソッドの適用：
中央政府、地方政府、NGO、コミュニティ内組織（CBO）は地域開発において重要な役割を果たしているため、SUAメソッドの一層の普及に向けて、SCSRDはこれらの機関に対してSUAメソッドを普及する必要がある。

（5）アフリカ人造り拠点（AICAD）との協力：
AICADは第3回アフリカ開発会議（TICAD III）においてアフリカの貧困削減における中心的なプロジェクトと位置付けられているが、SCSRDは本年2月のAICADワークショップにおいてSUAメソッドに関する発表を実施し、AICADとの連携を開始している。SCSRDの活動実施においては、持続的な地域開発に関する新規の域内研修をAICADで開始すること等により、AICADとの協力関係を強化すべきである。

3-6 教訓

本プロジェクトの成果として構築された「SUAメソッド」の特徴である「焦点特性」の明確化や方法論としてのNOW型モデルは社会開発系の他のプロジェクトに応用が可能と考えられる。また、「フィールドワークによる実態把握」を重視し、アフリカの高等教育機関の研究者をフィールド活動に参加させることに成功したプロセスは、高等教育機関の他の案件にとって参考になるであろう。

また、「在来性のポテンシャル」に着目するという「SUAメソッド」の特徴は、他の農村開発プロジェクトの実施において活用できると思われる。

一方、本プロジェクトのような社会システムと深く関連する案件は、途中の過程では成果が見えにくくなるので、進捗把握、評価については慎重に行う必要がある。